

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

概要

一、一九八一年の名目賃金の上昇率は、現金給与総額によってみると調査産業計で六・〇%、製造業で六・二%となっている。両者とも前年の上昇率を下回っている。このように名目賃金の上昇が前年にひきつづいて停滞しているのは、八一年の有効求人倍率が前年より低下し、また消費者物価の上昇も前年より鈍化したことによるものである。

一、八二年の春季賃金闘争における賃上げ率は七・〇一%で額・率ともに前年を下回った。八二年春闘時の有効求人倍率は、〇・六倍台で、前年の春闘時の〇・七倍台を下回り、また消費者物価の上昇率も、八一年三月の六・三%から八二年三月の二・八%に低下している。この二つの要因からみれば賃上げ率は前年よりかなり低下するとみられたが、可処分所得の減少や労戦統一にたいする経営者の配慮が影響して賃上げはやや高目に決着をみた。

一、八一年平均の実質賃金は、調査産業計で一・〇%、製造業で一・二%の上昇となった。また労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)は、八〇年上期に四八・七%と低下したのち、八〇年度下期は五一・四%、八一年度上期は五三・四%に上昇をみた。このような労働分配率上昇の理由は、労働生産性の上昇ぶりが八一年平均で三・五%にとどまったためである。

一、企業間賃金構造をみると、八一年においては卸売・小売業、不動産業、サービス業をのぞいては、いずれの産業も指数が増加している。ということは製造業の賃金が不況の影響で相対的に低下したことを物語っている。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、前年同様電気・ガス・水道業であり、産業中分類別には鉄鋼がもっとも高い。規模別賃金格差は、前年につづいて拡大の傾向をたどっている。また地域別賃金格差も、東京その他の地域の格差は拡大している。もっとも賃金が高いのは山形、ついで鳥取、福島の間となっている。

一、企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、前年とほぼ同じ程度である。年齢別賃金格差をみると、大企業、中小企業ともに年功賃金のカーブが立ち上がる傾向がみられる。このことは企業が中高年齢層の生活を配慮していることのあらわれといつてよい。

一、給与構成比率の変化をみると、通勤手当と生活手当が増加している。また賃金体系の種類別企業数の比率をみると、一つの基本給項目のなかで仕事の要素および属人的要素を総合勘案してきめられる総合給型が前年より増加していることが目立っている。企業規模別の特徴をみると、一〇〇〇人以上の規模の企業では、併存型をとるもののがかなり多い。しかし一〇〇~九九九人、三〇~九九人の規模になると単一型体系の比率が高くなっており、とくに総合給型は規模が小さくなるほど採用比率が高まっている。

一、八一年の臨時給与は、調査産業計では年計の支給率が四・三〇ヵ月で前年の四・二九ヵ月を

若干上回った。金額における対前年上昇率は六・二%となっている。臨時給与の現金給与総額に占める割合は、年平均では調査産業計二六・四%となっている。

一、八一年の調査産業計の平均実労働時間は一七五・一時間で前年にくらべて〇・六時間(マイナス〇・四ポイント)の減少である。総実労働時間のうち所定内労働時間は調査産業計、製造業ともに前年より微減となり、また所定外労働時間もそれぞれ一・二ポイント、二・二ポイントの減少となっている。産業大分類別にみて、総実労働時間がもっとも長いのは建設業一八九・三時間であり、もっとも短いのは金融・保険業一六〇・九時間である。産業中分類別にみてもっとも長いのは木材の一八五・四時間、もっとも短いのは化学の一六四・三時間である。労働時間の規模別の特徴をみると、規模が小さくなるにつれて総実労働時間は長くなり、また所定外労働時間が短くなる。したがって所定内労働時間は、規模が小さいほど長いことになる。

一、なんらかのかたちで週休二日制を採用する企業は、規模計で四七・六%で、前年にくらべて一・五ポイント増加している。しかし形態別にみると完全週休二日制は前年より比率が〇・二ポイント低下している。一〇〇〇人以上の大企業では、完全週休二日制は三〇・六%で、前年にくらべて一・六ポイントの減少である。週休以外の休日の平均休日日数は、調査産業計で一六・八日である。また年次有給休暇の平均は、調査産業計では付与日数一四・四日、取得日数八・八日、消化率六〇・三%となっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---